

平成 16 年度 第 1 回常任理事会 合同会議 速報録
第 1 回 理 事 会

日 時 平成 16 年 4 月 24 日 (土) 午後 1 時 ~ 4 時 20 分
場 所 日本病院会会議室
出席者 51 名 + 委任状 12 通 (定数 66 名) 監事・議長等 3 名

新執行部の発足後第 1 回の合同理事会を開催、山本会長が開会挨拶を述べ、出席役員の紹介が 1 人ずつ行われた後、議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会が 2 件と退会 4 件、賛助会員の入会 6 件と退会 3 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,708 病院 (公的 955、私的 1,753、総病床数 71 万 100 床) 賛助会員数は 516 会員となった。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

平成 16 年度「愛の血液助け合い運動」の後援 (依頼元・厚労省医薬食品局長) ほか 6 件の後援・協賛依頼について承認した。

3. 平成 15 年度事業報告について

平成 15 年度 1 年間の会務報告 (54 件) 会員状況 (42 病院) 会議 (総会・役員会 18 回) 委員会・部会 (111 回) 研究会 (15 回) セミナー (7 回) 予防医学活動 (一泊・一日ドック指定施設の受診者計 197 万人) 診療情報管理通信教育 (認定者 1,248 名) 病院経営管理者養成通信教育 (認定者 39 名) 第 53 回日本病院学会 (参加者 7,000 人) 国際モダンホスピタルショー 2003 (来場者 59,700 人) 等 21 項目の総括報告を承認した。

4. 平成 15 年度収支決算報告及び監査報告について

一般会計と 5 つの特別会計を合わせた当期収入合計で 15 億 5092 万円、同じく当期支出合計で 13 億 8678 万円とする平成 15 年度収支決算報告について説明があり、承認された。

5 . 日本診療録管理学会の役員について

4/23 学会理事会を開催し、4 月から 3 年間の任期とする役員改選を行って新理事長に大井利夫理事（日病副会長）を選出した。また、理事 16 名、監事 2 名、評議員 108 名を選出、確定させた。

〔報告事項〕

1 . 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 学術委員会（4/23）...日病雑誌 6、7、8 号の企画編集を行い、表紙や用紙の一新、用字用語の統一について検討した。6 月号から誌面のリニューアルが図られることになる。英文誌『ジャパンホスピタルズ』の 03 年版が完成、今後の査読の進め方について提案があった。雑誌発送費について郵政公社の割引制度を導入することとした。

2 . 四病協諸会議の開催報告について

(1) 医療保険・診療報酬委員会（4/2）...平成 16 年度診療報酬改定について総括した。全日病の「平成 15 年度病院経営調査」の結果について概要報告があり、四病協各団体で行っている病院経営に関する調査要領のフォーマットを統一するよう提案があった。

3 . 日医・病院委員会の報告について

2 年間の委員会の審議結果を「地域における臨床研修と医療連携の推進について」とする冊子にまとめ、3 月、日医会長に答申した旨の報告。

4 . その他

(1) 保険適用外の医療材料調査について第 2 次報告（医療経済・税制委）をまとめ、4/14 厚労省医療課と会合をもった。第 1 次報告の不備を補い、精査した結果であるが、なお高率で適用外材料を使用している記載例が見られた。医療課は仕入値に関心を示し、継続検討することとした。

(2) 会議を政治連盟に切り替えることを宣し、同連盟の 15 年度収支報告について説明があり、了承された。連盟委員長には武田副会長が就任し、7 月参院選を控え今後の対応を検討することとした。終了後、理事会に切り替えた。

- (3) 第 60 回診療情報管理士の認定式を本日の会議終了後開催。今回の認定者は 818 名で認定者通算 6,187 名、総計 8,419 名となる。
- (4) 第 45 回日本人間ドック学会 (8/26~27、名古屋) について、高木学会長から、前日の役員会開催と併せ概要説明が行われ、演題応募の協力も呼びかけた。
- (5) 四病協・厚生労働科学研究の 15 年度報告『医療安全管理者の標準的な養成及び活動方法の確立に関する方法』が配布された。「医療安全管理者」養成の標準的なテキストを作る目的で 16 年度完成をめざす。
- (6) 平成 16 年度役員会等開催計画について日程を確認し、病院長・幹部職員セミナーは 8/5~6、大阪開催と発表された。事務局の組織分担当表が配布され、人事異動と新規 3 人の採用が報告された。

〔協議事項〕

1. 今後の活動方針 (案) について

「日本病院会の新体制における活動方針骨子と検討項目 (案)」が山本会長から提示された。前文に「日本病院会は国民のための医療の質と安全を推進確保し、医療提供者の責任を果たすために、日本病院会倫理綱領に則って会員の意識高揚を図り、平成 16 年から 3 年間の基本方針を定め、行動する」と記載し、次いで基本方針 4 項目を掲げた。

これについて質疑応答があり、その議論をふまえて 5 月代議員会・総会に提案することで承認された。基本方針の概略は次のとおり。

基本方針 病院医療政策について

1. 病院医療政策提言について

1) 平成 18 年診療報酬体系見直しへの対応

平成 16 年度に提言をまとめ、17 年度は国民と関係団体に理解を求める活動を行い、18 年度は改定された制度の評価と対応を図る。

2) 取り組むべき主な課題

医療の質と安全の推進確保、国民皆保険のあり方、医療費財源、保険者の再編統合、高齢者医療保険制度、DPC への対応、現場の実態を踏まえた医療連携 (急性期・回復期・慢性期)、地域医療、予防医学の普及 (人間ドックの機能・質の確保) と医療・介護の連携等。

2. 病院経営と情報管理について

- 1) 病院経営の効率化問題（経営手法、コスト管理等）
- 2) 人材の確保、育成、人事考課
- 3) 病院業務のIT化と情報管理のあり方
- 4) 医療、福祉を目的とする税制のあり方（消費税等）

3. 病院医療政策の企画・策定・評価に関する支援組織の構築

基本方針 病院団体による病院医療政策会議の推進

1. 病院団体による病院医療政策会議体の創設
2. 各地域病院協会との連携推進
3. 病院団体と医療関係団体が同居できる病院会館の確保

基本方針 政府・地方行政機関および関連団体との連携

1. 厚生労働・経済産業・文部科学等関係省庁との連携
2. 日本医師会との適切な連携
3. 医学会、内保連、外保連との連携
4. 医療機能評価機構、医療研修推進財団等との連携
5. 医師団体以外の医療関連団体等との連携

基本方針 内部組織の見直し

基本方針 ~ の活動のため有効に機能する組織を再編成する。

1. 活動の重点化と活性化のための組織の見直し
 - 1) 各種委員会の見直し（新設、統廃合）
 - 2) 企画部門の充実
 - 3) 広報活動の充実
2. 部門間の連携と情報の共有
3. 経営基盤整備
4. 事業関連部門のあり方の再検討と充実
 - 3 学会、診療情報管理士養成、病院経営管理者養成、各種研修事業など。

2. 委員会構成（案）について

委員会構成は従来の5区分・21委員会を6区分・20委員会に再編成し、6区分それぞれに担当副会長を配して、政策につながる活動、行動につながる活動をめざす体制をとることとした。従来の教育委員会活動は見直し、委員会傘下の研究会、セミナーは新設の経営管理委員会の中にとり込むことになる。新しい委員会名と委員長（副会長、常任理事、理事等）は次のとおり。

1. 総務企画に関する委員会（担当副会長：武田）
 - 総務委員会（武田）
 - 倫理委員会（武田）
 - 国際委員会（秋山）

2. 政策に関する委員会（担当副会長：池澤）
医療制度委員会（邊見） 医療経済・税制委員会（関口） 地域医療委員会（林） 統計情報委員会（中後）
 3. 医療の質に関する委員会（担当副会長：村上）
医療の質と安全対策委員会（元原） 救急医療防災委員会（土屋）
感染症対策委員会（佐藤） ITシステム委員会（未定）
 4. 病院経営に関する委員会（担当副会長：川合）
経営管理委員会（角田） 中小病院委員会（福田） 人材育成委員会（小川）
 5. 情報発信に関する委員会（担当副会長：大井）
対外情報委員会（梶原） インターネット委員会（齋藤(洋)） 雑誌・ニュース編集委員会（石井(暎)）
 6. 事業に関する委員会（担当副会長：奈良）
予防医学委員会（奈良） 診療情報管理士教育委員会（大井） 病院経営管理者教育委員会（瀬戸山）
3. その他
- (1) 長年の功績により中山前会長を名誉会長に、大道前副会長を名誉会員に推挙し、中山前会長ほか 8 名の顧問委嘱と相川慶大病院長ほか 10 名の参与委嘱についても承認した。いずれも 5/22 の代議員会・総会にかける。また、四病協の 8 人委員会の日病代表は大井、池澤両副会長とし、総合部会に申し入れることとした。
 - (2) 「役員改選新執行部披露パーティ」を 5/21、都内ホテルで関係者を招いて開催する予定とした。
 - (3) 第 54 回日本病院学会（7/2～3、横浜）の準備状況と、併設アジア病院連盟・AHF シンポジウムの計画について報告があった。